

埼玉県の人口増加の裏側

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 大西 浩一郎

去る4月、総務省は2024年10月1日時点の推計人口を発表しました。ニュースの見出しは「東京都と埼玉県だけ人口増加、日本の総人口は14年連続減少」。日本全体で前年比▲0.44%減ったのに対して、埼玉県は同+0.01%と4年ぶりの増加です。東京並みだとか、神奈川と千葉に勝ったとか、了見が狭いといわれても、ささやかな優越感に浸ってしまうのが人情でしょう（図表1）。

さて、今回の結果を受けて私たちは諸手を挙げて喜ぶことができるのでしょうか。何か留意点はないのでしょうか。そうした意識のもとでデータをチェックしてみたいと思います。

まず、「自然増減率」と「社会増減率」への分解です。自然増減とは出生数と死亡数の差であり、社会増減とは転入者数と転出者数の差です。そうしてみますと、埼玉県における自然増減率は▲5.9%で、前年の▲5.5%よりマイナス幅が大きくなっています。ちなみに神奈川県では▲5.2%ですから、少子化などの問題について埼玉県はより深刻との見方ができる状況です。

一方、社会増減率は+6.0%と前年（+4.7%）から伸びが拡大しており、これは埼玉県の魅力を物語っているといえると思います。ただ、3.6万人の転入超数の内訳をみると、日本人は1.5万人であり、外国人の入国超数（2.1万人）の寄与の方がずっと大

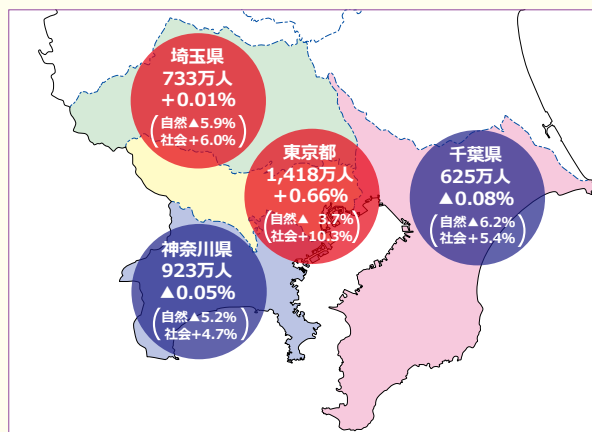
きいという点は覚えていた方が良いでしょう。なお、東京や神奈川の社会増減では、外国人より日本人の転入超の方が多くなっています（図表2）。

次に、年齢階層別の増減を吟味します。図表3によれば、埼玉県の人口増加（+1千人）は、子ども（15歳未満）の大幅な減少を、生産年齢人口（15～64歳）とお年寄り（65歳以上）の増加がかろうじて上回った結果であることがわかります。さらに、これを日本人と外国人とに分解してみると、生産年齢人口の増加は専ら外国人の寄与によるものであって、日本人に限ると、少子高齢化と生産年齢人口の減少が深刻であることが浮き彫りになります。

以上のインプリケーションは2点です。第一に、埼玉県として、少子高齢化を伴う日本人人口の減少に対応した施策は引き続き重要であり、他県同様、その手綱を緩めることはできないということです。第二に、大変に多くの外国人が様々な理由で埼玉県を評価し、今後も在留者が増加し続けるとみられる中で、地域として彼らの力を取り込む取り組み ― 包摂（インクルージョン） ― を加速すべきではないか、またはそれに真剣に向き合うべきではないか、ということです。

埼玉県の人口増加は紛れもない事実ではありますが、今回のところは優越感に浸るのはほどほどにしておくとしましょう。

図表1 人口推計（2024.10.1日現在、下段は前年比増減率）



図表2 一都三県における転入超数（2023.10.1～2024.10.1）

	転入総数	日本人	外国人
埼玉県	3.6万人	1.5万人	2.1万人
東京都	13.6万人	7.0万人	6.6万人
神奈川県	3.6万人	2.0万人	1.6万人
千葉県	4.3万人	1.6万人	2.7万人

図表3 埼玉県における年齢階層別の人口増減（2023.10.1～2024.10.1）

	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上
総人口	1千人	▲17千人	11千人	6千人
日本人	▲30千人	▲19千人	▲16千人	5千人
外国人	31千人	2千人	27千人	1千人